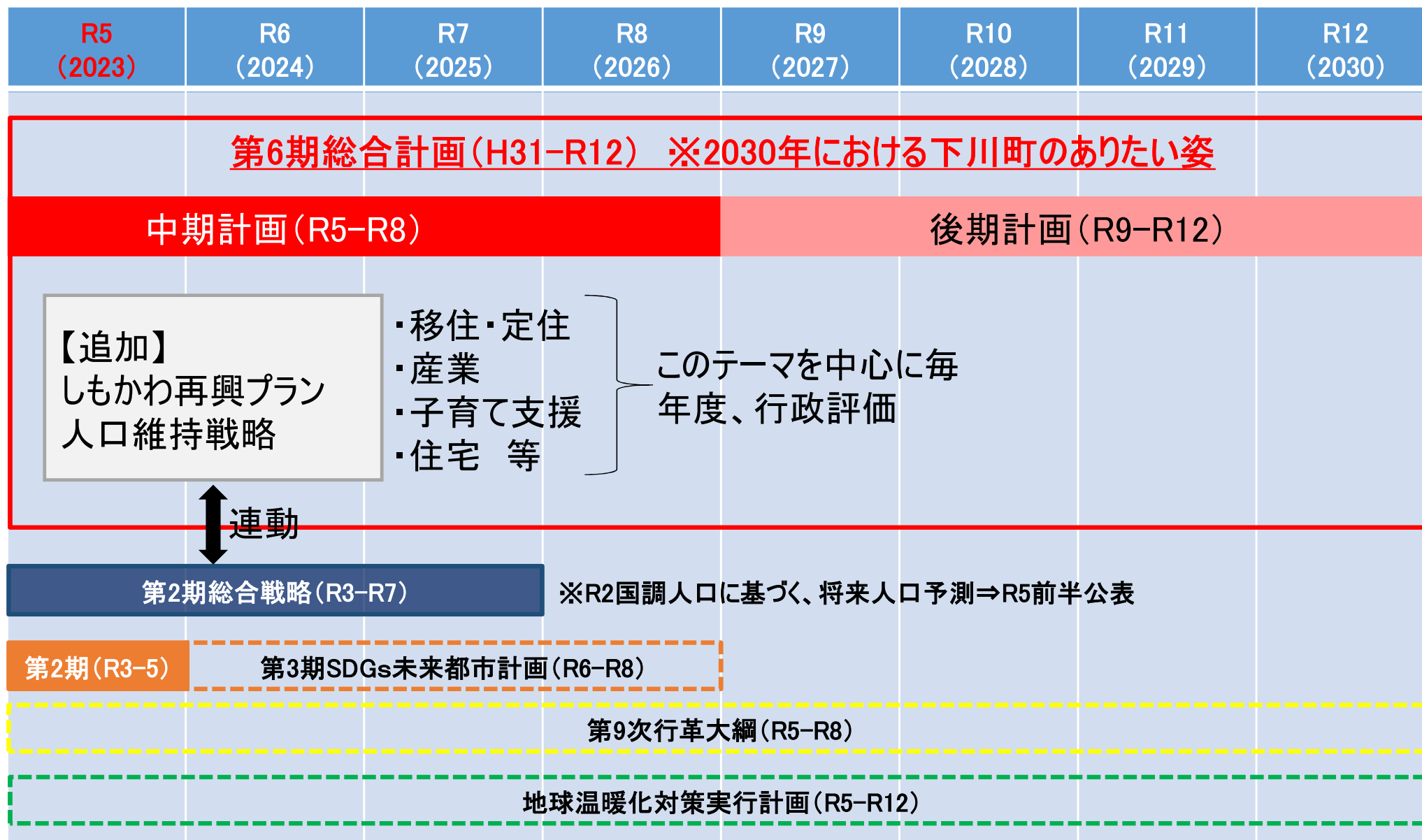


# 第6期下川町総合計画 (中期計画)策定資料

# 総合計画・総合戦略・SDGs未来都市計画等の計画期間



# 各計画策定スケジュール

区分	8月	9月	10月	11月	12月
①行政評価	各課作業		審議会		
②総合計画 中期計画策定 ・しもかわ再興プラン ・人口維持戦略		各課作業		審議会 パブリック コメント	議会提案
③総合戦略[更新]			総務企画課 作業	総務企画課 作業	議会提案
④SDGs未来都市計画			総務企画課 作業	総務企画課 作業	議会説明

## ①行政評価

総合計画の33施策のうち、「医療」、「子ども・子育て支援」、「学校教育」、「生涯教育」、「生涯スポーツ」、「住宅」、「農業」、「林業・林産業」、「産業」を中心に行政評価(事務事業)を実施。

⇒「しもかわ再興プラン」に計上予定の事務事業を中心に評価を実施。

## ②総合計画(中期計画策定)

「しもかわ再興プラン」、「人口維持戦略」を追加。

## ③総合戦略

総合計画に掲げる事務事業のうち、「しもかわ再興プラン」計上事業を中心に構成。「人口維持戦略」に合わせて改訂。

## ④SDGs未来都市計画

総合計画に掲げる事務事業のうち、経済・社会・環境の三側面の事務事業を中心に策定。

# 第6期下川町総合計画見直し内容

## 基本構想

- 1 計画の目的【現状維持】
- 2 計画の指針【現状維持】
- 3 計画の構成と計画期間【現状維持】
- 4 計画の運用【現状維持】
- 5 将来像(ありたい姿)/指標の設定/目標値/人口規模(社人研を最低ライン)⇒人口維持戦略【見直し】
- 6 分野方針(6分野)【現状維持】 ※ただし、主な取り組みは更新の可能性あり。
- 7 下川再興プラン【新規】
- 8 政策体系【現状維持】

## 基本計画

- 福祉・教育(7施策)
  - 教育(4施策)
  - 生活環境(14施策)
  - 産業(4施策)
  - 地域自治・地域内連携(2施策)
  - 行財政(2施策)
- 施策項目【現状維持】
- ①現状・課題②目標③目標指標 ④推進施策【見直し】

## 進兼 抄財 管政 理計 計画 画

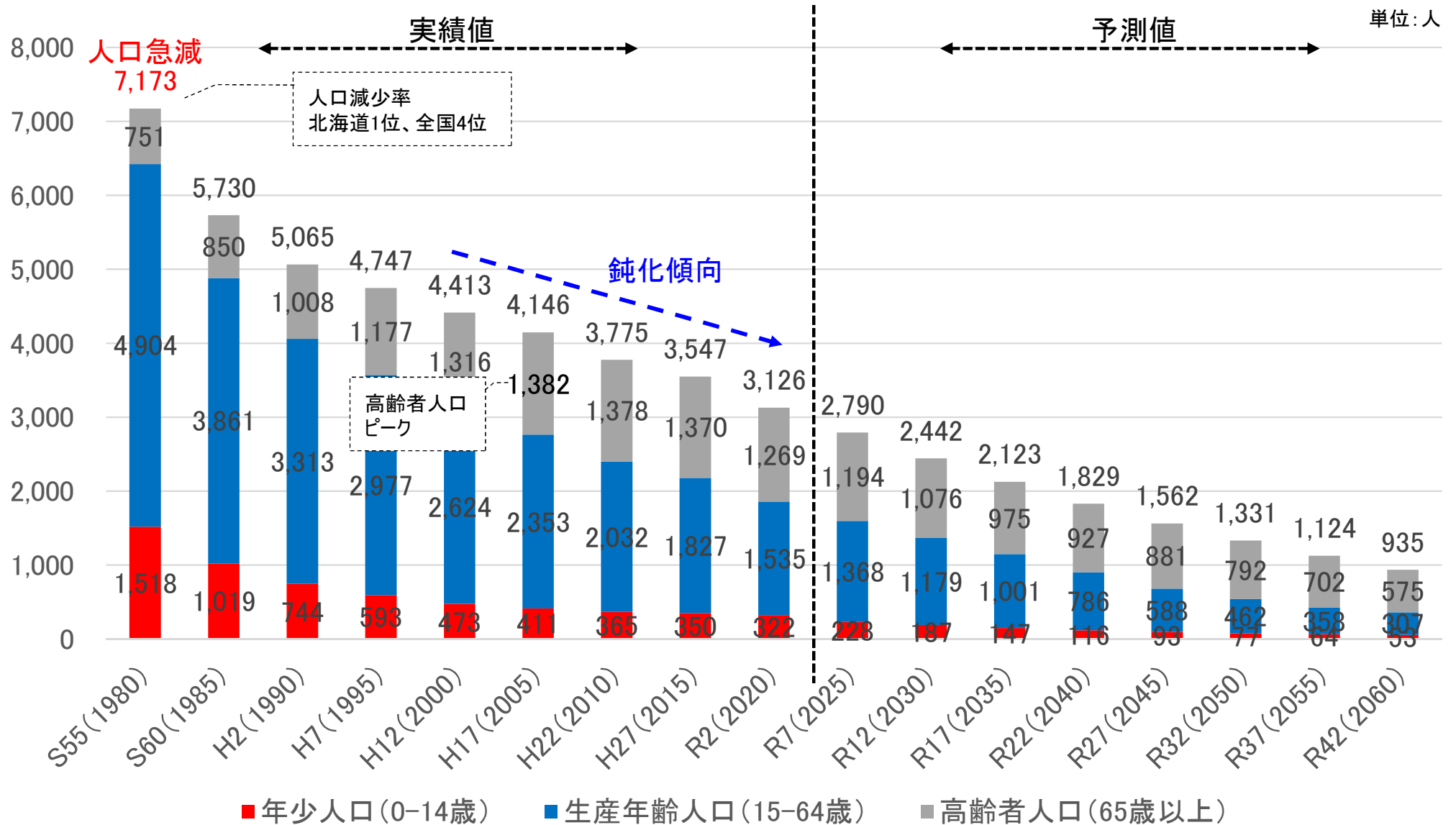
- 468事務事業(一般会計401・特別会計等67)【見直し】
- 財政運営基準【現状維持】

議決対象

人口

# 人口推移及び今後の見通し(年齢階層別人口)

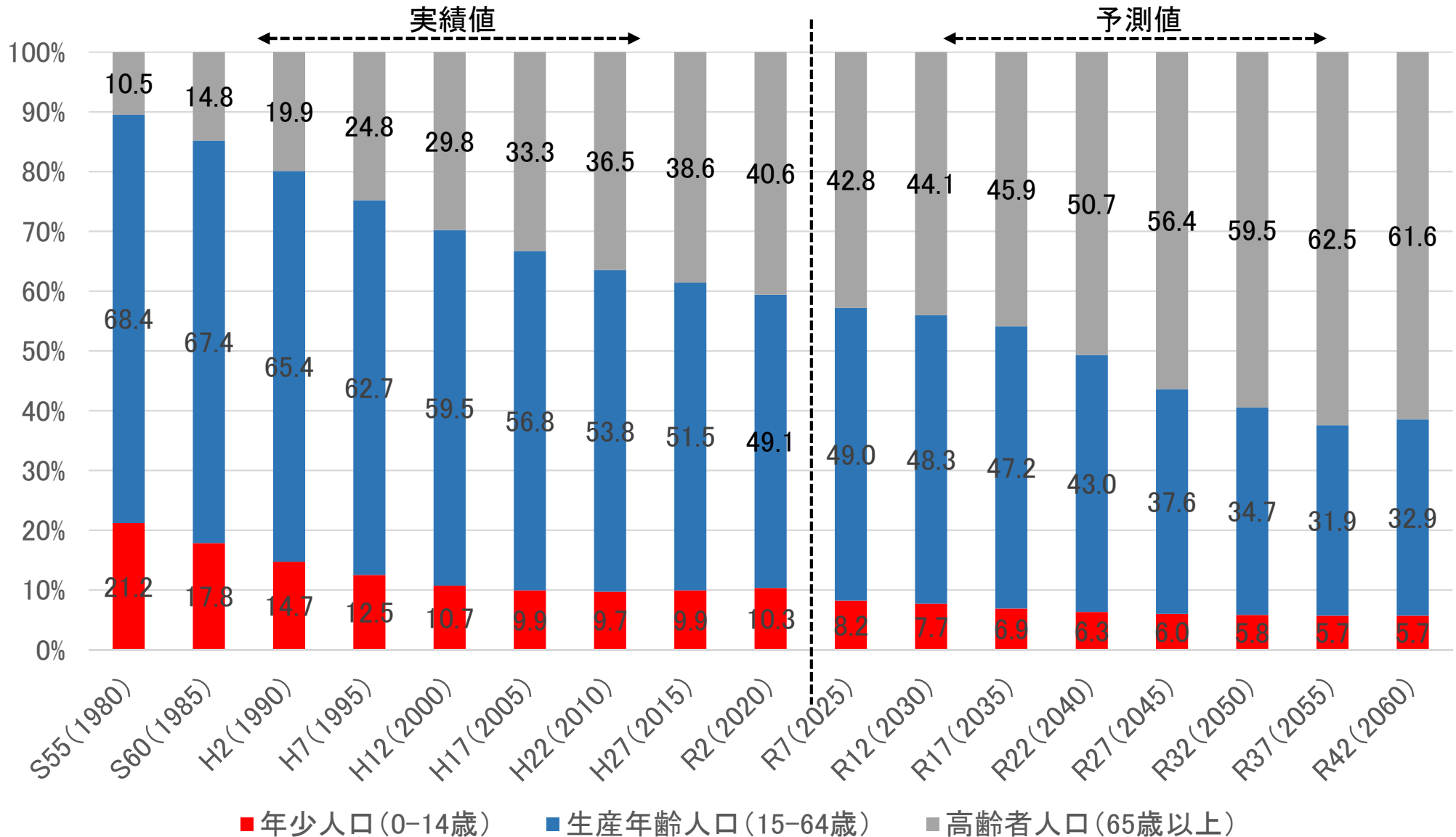
- ✓ 近年は人口減少に一定の歯止めがかかり鈍化傾向にあるが、今後も緩やかに減少していく見通し。
- ✓ 高齢者人口のピークはすでに過ぎている。



※R2までは国勢調査、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所予測値

# 人口推移及び今後の見通し(年齢階層別割合)

- ✓ 現在、高齢化率は40%を超え(40.6%)、R22(2040)年には50%、R37(2055)年には60%を超す見通し。
- ✓ 生産年齢人口比率はすでに50%を下回っており(49.1%)、今後も減少する見込み。



※R2までは国勢調査、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所予測値

# 自然動態人口・社会動態人口の推移

- ✓ 出生数は減少し続けており、特に近2年は大幅に減少(10人程度)している。死亡数は概ね60人で推移。
- ✓ 近年では、転入数が減少傾向にある。

単位:人

年度	自然動態			社会動態			その他	増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
H15(2003)	31	47	△16	156	166	△10	△1	△27
H16(2004)	28	61	△33	149	168	△19	0	△52
H17(2005)	25.2	54.8	△29.6	134.6	167.0	△32.4	1	△62.0
H18(2006)	23	63	△40	130	146	△16	0	△56
H19(2007)	18	58	△40	118	153	△35	0	△75
H20(2008)	28	63	△35	134	163	△29	0	△64
H21(2009)	15	50	△35	124	154	△30	0	△65
H22(2010)	19.2	60.0	△40.8	132.8	147.4	△14.6	1	△55.2
H23(2011)	13	58	△45	132	136	△4	0	△49
H24(2012)	24	62	△38	147	142	5	0	△33
H25(2013)	18	71	△53	174	173	1	0	△52
H26(2014)	18	55	△37	149	174	△25	0	△62
H27(2015)	16.6	65.0	△48.4	166.4	167.2	△0.8	0	△49.0
H28(2016)	22	61	△39	174	177	△3	1	△41
H29(2017)	15	64	△49	167	146	21	0	△28
H30(2018)	17	60	△43	160	157	3	0	△40
R1(2019)	18	51	△33	140	174	△34	△1	△68
R2(2020)	14.6	58.6	△44.0	129.4	154.2	△24.8	0	△69.2
R3(2021)	9	59	△50	98	149	△51	0	△101
R4(2022)	11	67	△56	134	155	△21	△1	△78

※住民基本台帳人口



# 社会動態人口の推移(年齢階層別人口)①

✓H28(2016)年以降、20歳から49歳までの年齢階層は転入超過の傾向にある。

✓一方で、70歳以上においては、転出超過の傾向にある。

H27(2015)年

単位:人

区分	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上
転入	124	16	8	33	24	21	14	5	0	1	2
転出	156	11	18	37	25	25	16	5	9	7	3
合計	▲32	5	▲10	▲4	▲1	▲4	▲2	0	▲9	▲6	▲1

H28(2016)年

区分	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上
転入	120	8	14	29	25	20	15	3	3	2	1
転出	124	9	22	24	21	17	12	4	0	15	0
合計	▲4	▲1	▲8	5	4	3	3	▲1	3	▲13	1

H29(2017)年

区分	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上
転入	162	16	20	41	36	25	16	1	4	3	0
転出	139	12	14	30	28	25	15	4	4	4	3
合計	23	4	6	11	8	0	1	▲3	0	▲1	▲3

※住民基本台帳人口

※H28(2016)年～ 下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部

## 社会動態人口の推移(年齢階層別人口)②

H30(2018)年

単位:人

区分	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上
転入	134	16	12	27	29	25	12	7	3	2	1
転出	127	10	16	26	25	21	13	4	4	6	2
合計	7	6	▲4	1	4	4	▲1	3	▲1	▲4	▲1

R1(2019)年

区分	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上
転入	134	20	12	28	26	25	13	2	4	0	2
転出	148	9	11	32	22	24	19	4	11	9	3
合計	▲14	11	1	▲4	4	1	▲6	▲2	▲7	▲9	▲1

R2(2020)年

区分	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上
転入	114	11	7	35	27	11	15	5	1	1	1
転出	136	11	31	25	16	14	15	6	4	11	3
合計	▲22	0	▲24	10	11	▲3	0	▲1	▲3	▲10	▲2

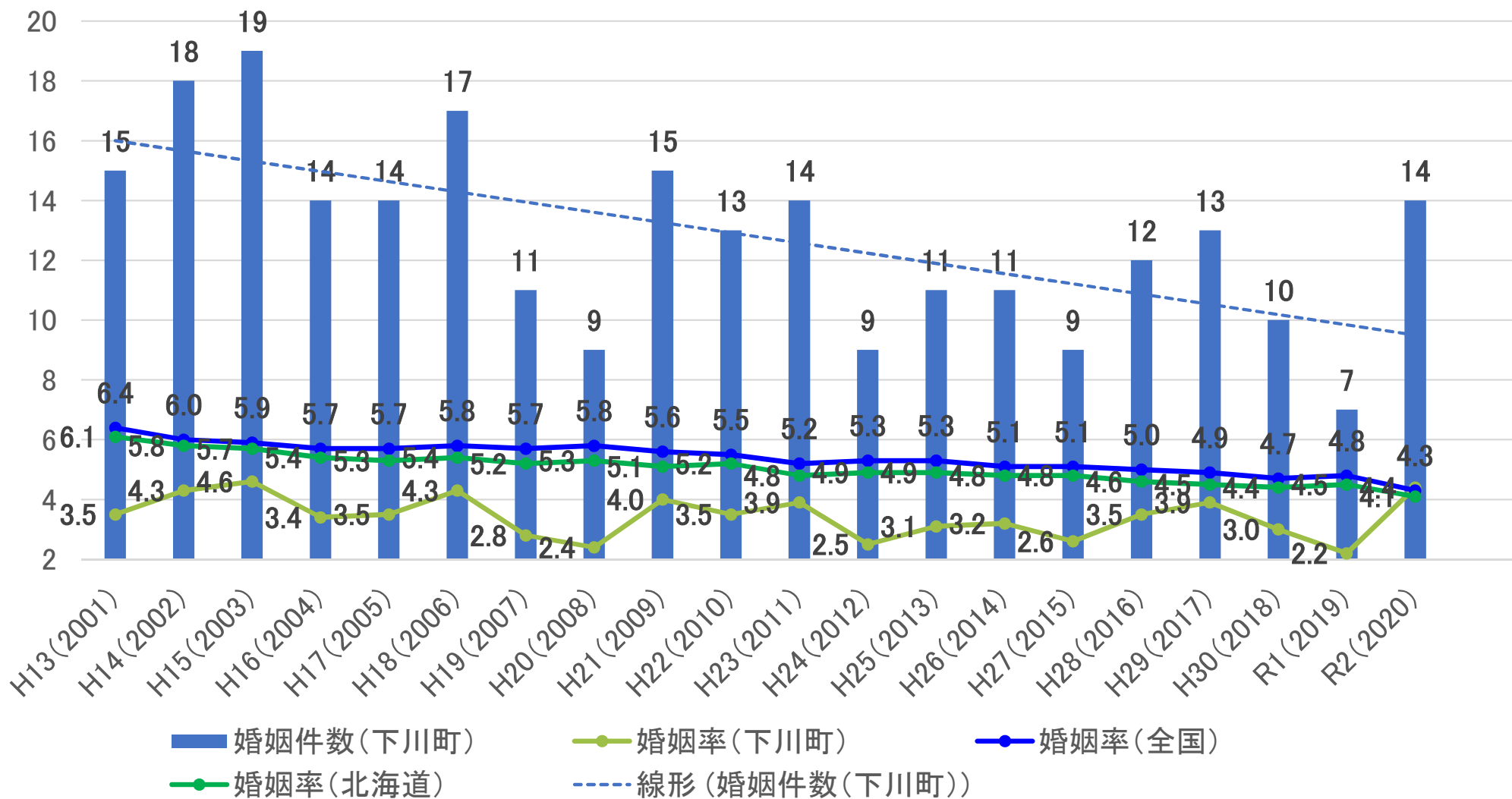
※住民基本台帳人口

# 婚姻件数・婚姻率の推移

✓ 婚姻件数は、年によってバラツキはあるが、緩やかに減少傾向にある。

✓ 婚姻率は、全国・北海道よりも低い。

単位：件

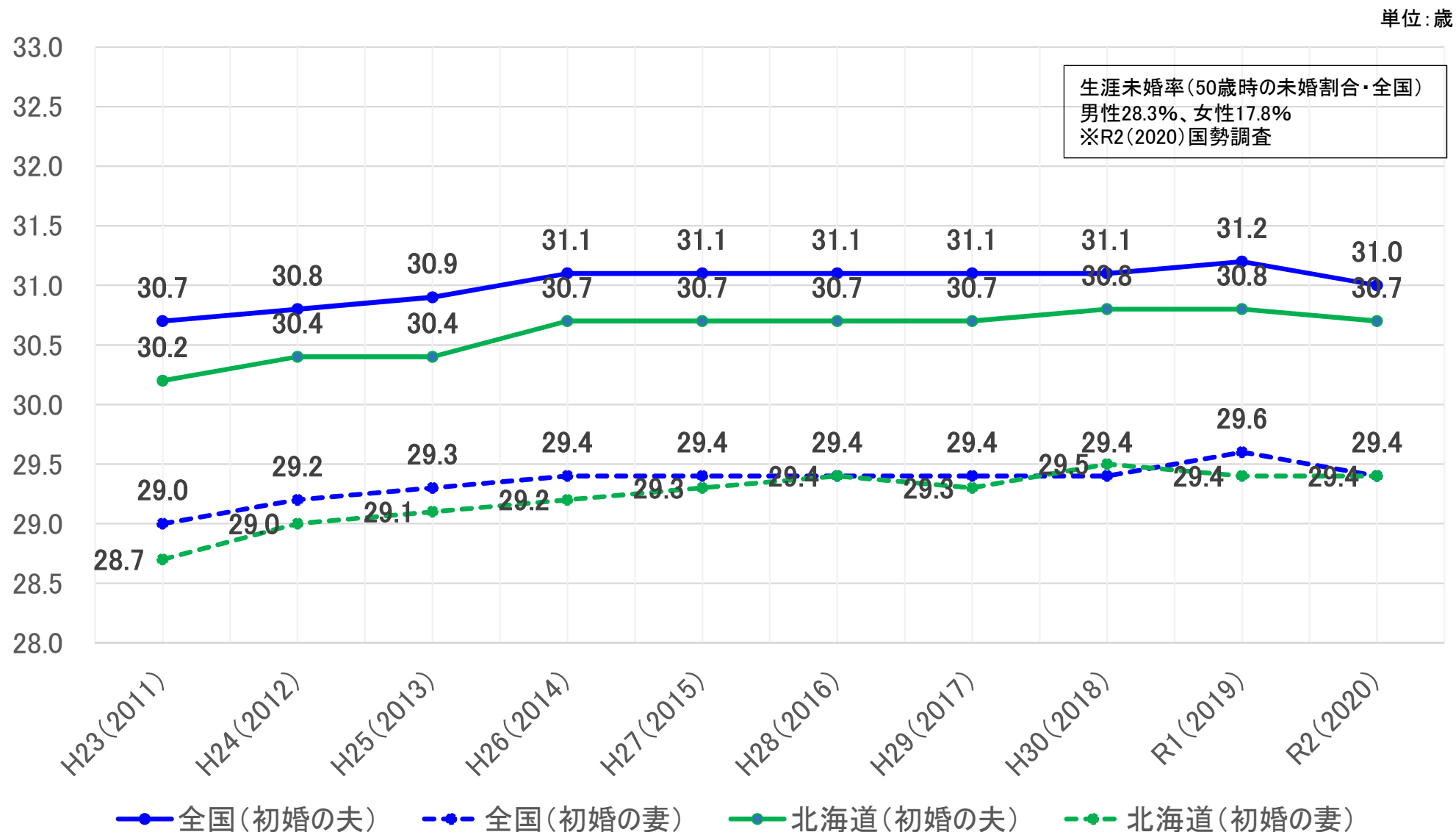


※人口動態調査

※婚姻率：人口千人に対する婚姻件数の割合

# 平均婚姻年齢(初婚)の推移【全国・北海道】

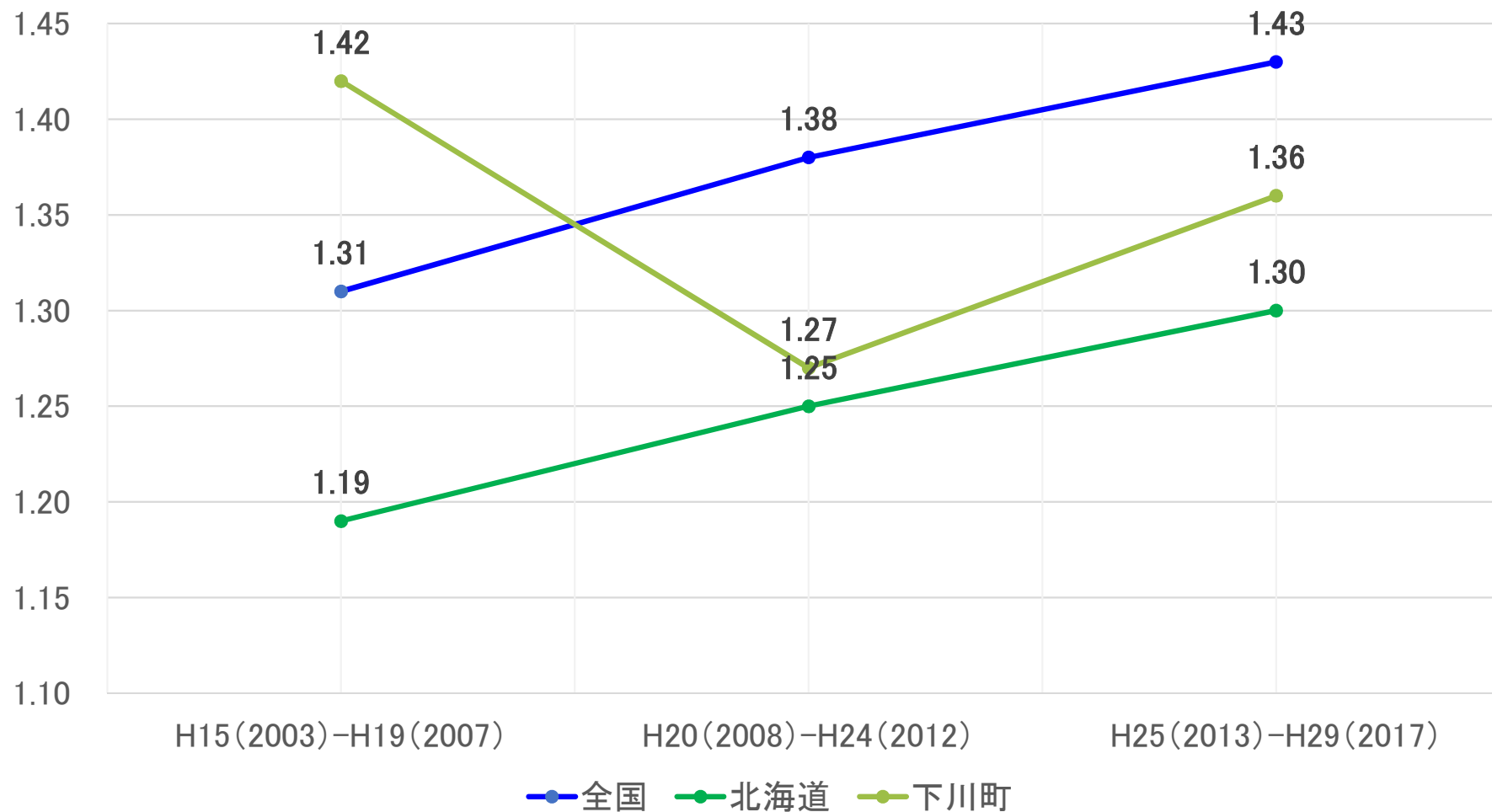
✓平均婚姻年齢(初婚)は高齢化傾向にあり、生涯未婚率(50歳時の未婚割合)は増加傾向にある。



※人口動態調査

# 合計特殊出生率の推移

✓全国・北海道・下川町ともに、人口維持に必要な2.07を大きく下回っている。



※人口動態調査

※合計特殊出生率：15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計した値であり、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数

# 産業分類別就業者数推移

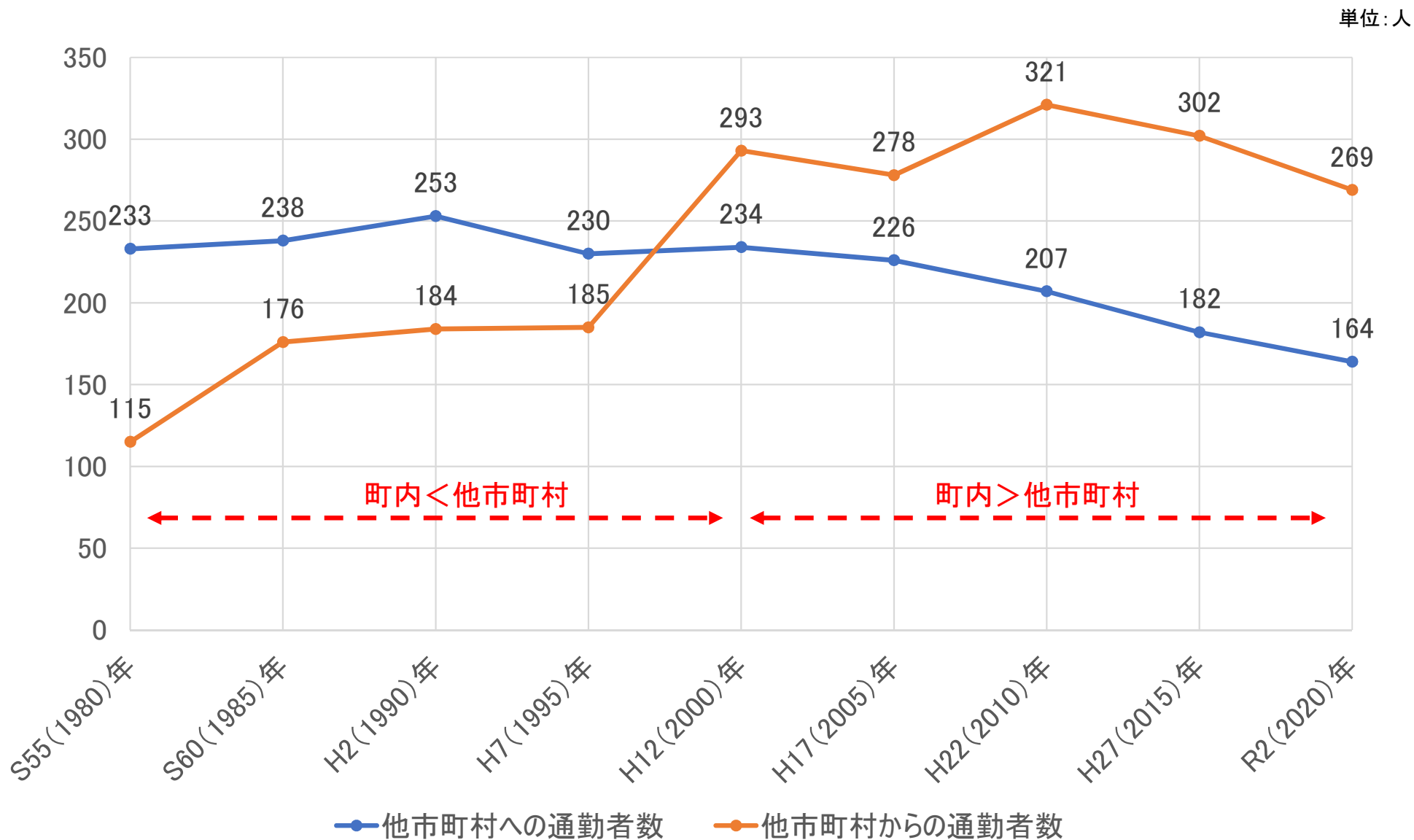
✓R2(2020)年とH27(2015)年との比較では、農業、林業ともにほぼ横ばいで推移しているが、建設業と製造業では大きく減少している。

単位:人

年	総数	第1次産業		第2次産業			第3次産業												分類不能の産業
		農業	林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	
H17 (2005)	1,932	356	40	2	236	205	11	2	42	220	17	1	84	194	63	108	208	142	1
H22 (2010)	1,807	353	84	3	194	184	9	5	53	181	18	3	87	210	55	100	122	144	2
H27 (2015)	1,749	336	63	1	231	182	6	3	35	152	14	3	81	228	63	72	150	124	5
R2 (2020)	1,547	339	62	1	142	141	7	5	43	138	14	4	75	211	71	28	125	135	6
R2-H27 比較	▲ 202	3	▲ 1	0	▲ 89	▲ 41	1	2	8	▲ 14	0	1	▲ 6	▲ 17	8	▲ 44	▲ 25	11	1

# 他市町村への(他市町村からの)通勤者数の推移

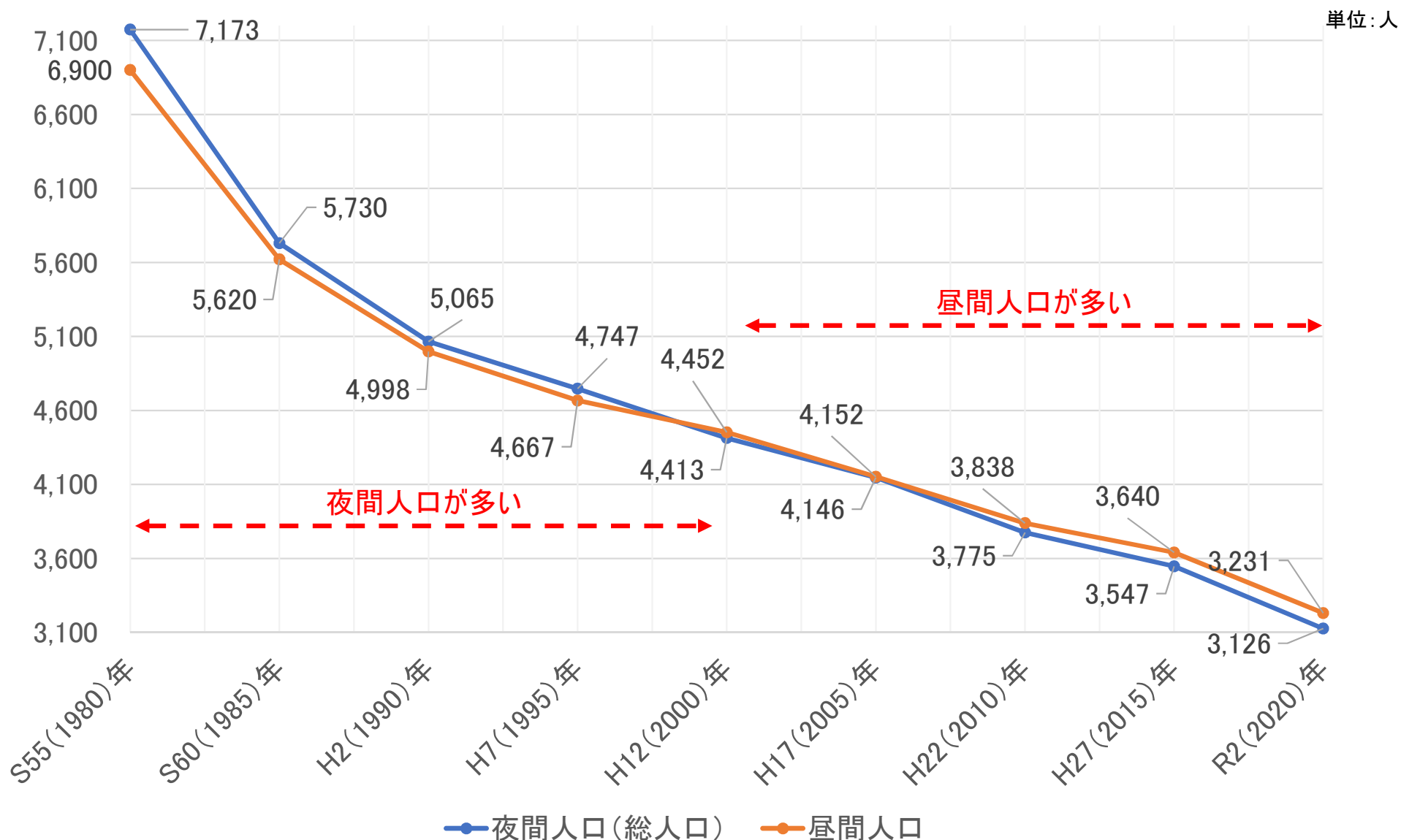
✓H12(2000)年を境に、「他市町村からの通勤者数」が「他市町村への通勤者数」を上回っている。



※国勢調査

# 昼間人口の推移

✓H12(2000)年を境に、「昼間人口」が「夜間人口」を上回っている。



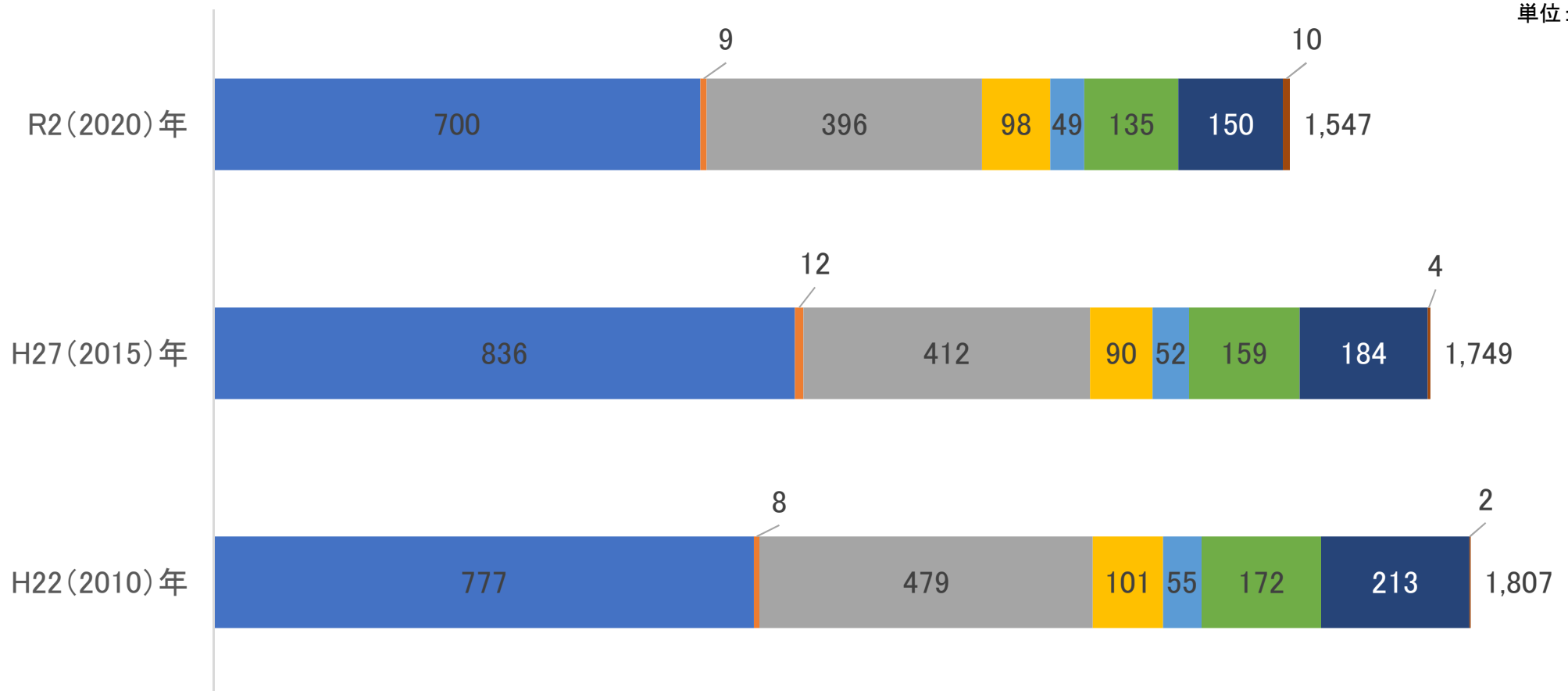
※国勢調査



# 就業者数の雇用形態推移

✓R2(2020)年では、就業者の約45%が正規雇用、約25%がパート・アルバイトとなっている。

単位：人



(100) 100 300 500 700 900 1,100 1,300 1,500 1,700 1,900

- (雇用者)正規の職員・従業員
- (雇用者)パート・アルバイト・その他
- 雇人のある業主
- 家族従業者
- (雇用者)労働者派遣事業所の派遣社員
- 役員
- 雇人のない業主
- 従業上の地位「不詳」

# 児童・生徒数推移

✓児童・生徒数ともに減少しており、R4現在、下川小学校では1クラス平均20人(19.5人)、下川中学校では1クラス24人(23.6人)。今後もそれぞれ減少が見込まれる。

単位:人

年度	児童数	生徒数	年度	児童数	生徒数
H15 (2003)	159	107	H25 (2013)	169	69
H16 (2004)	161	106	H26 (2014)	160	82
H17 (2005)	141	103	H27 (2015)	163	74
H18 (2006)	145	85	H28 (2016)	148	82
H19 (2007)	141	83	H29 (2017)	139	83
H20 (2008)	149	62	H30 (2018)	130	89
H21 (2009)	146	70	R1 (2019)	134	84
H22 (2010)	147	73	R2 (2020)	135	77
H23 (2011)	162	77	R3 (2021)	126	73
H24 (2012)	159	83	R4 (2022)	117	71

※学校基本調査

# 介護保険 要介護(要支援)数の推移

✓要介護(要支援)総数は減少傾向にあり、今後も減少が見込まれる。

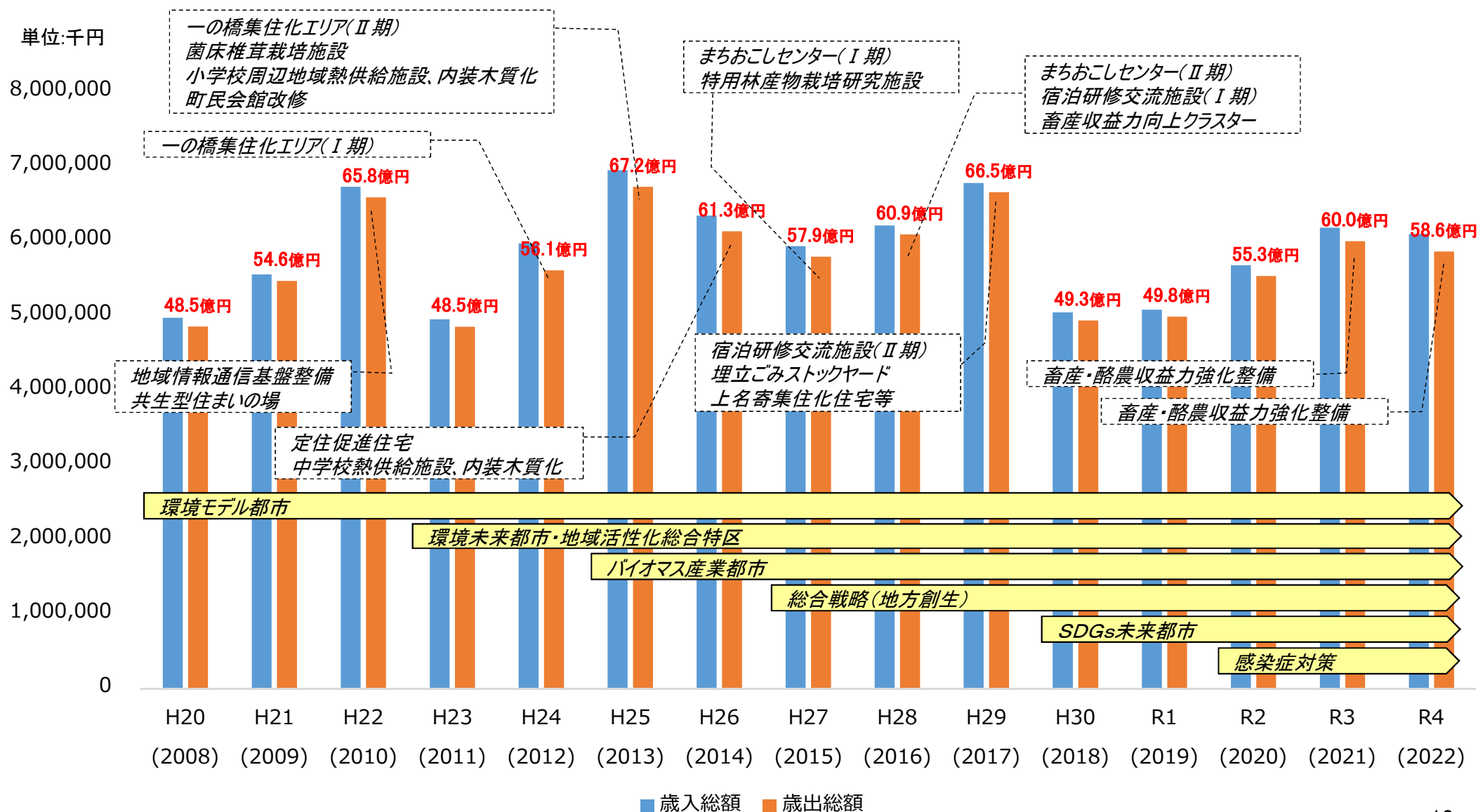
単位:人

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H25 (2013)	28	21	37	51	27	25	45	234
H26 (2014)	41	12	45	35	27	36	42	238
H27 (2015)	38	19	41	43	34	44	40	259
H28 (2016)	31	16	39	32	41	33	40	232
H29 (2017)	21	18	32	31	35	35	39	211
H30 (2018)	13	20	27	27	45	35	33	230
R1 (2019)	18	20	34	25	42	38	31	208
R2 (2020)	17	22	38	36	31	41	32	217
R3 (2021)	12	16	38	43	36	32	29	206

財政

# 財政状況① ～歳入(収入)・歳出(支出)規模の推移～

- ✓ 建設投資の増減、地方創生に向けた取組などにより歳出規模が増減
- ✓ 令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策に伴い歳出規模が増加

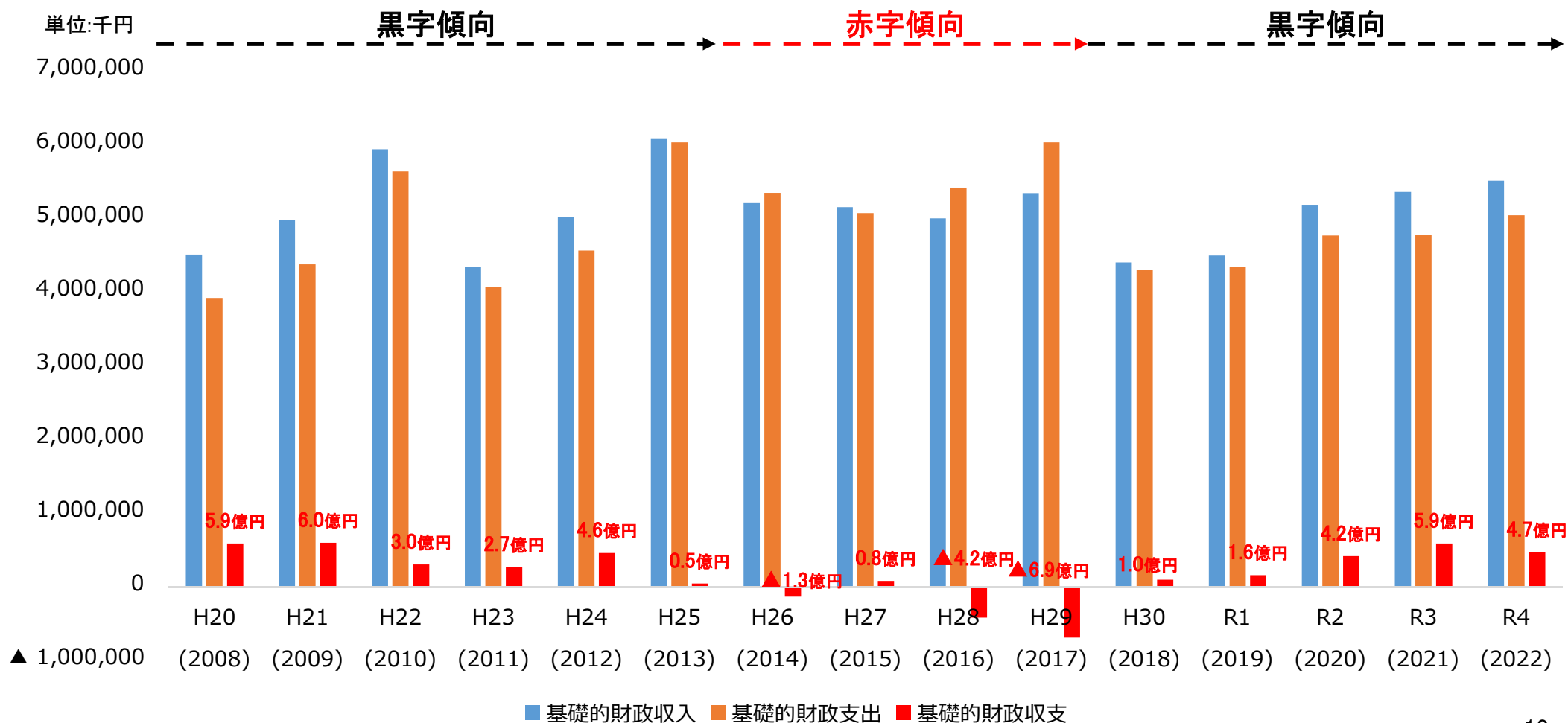


## 財政状況② ～基礎的財政収支の推移～

✓近年の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は赤字傾向⇒黒字傾向へ(H30～)

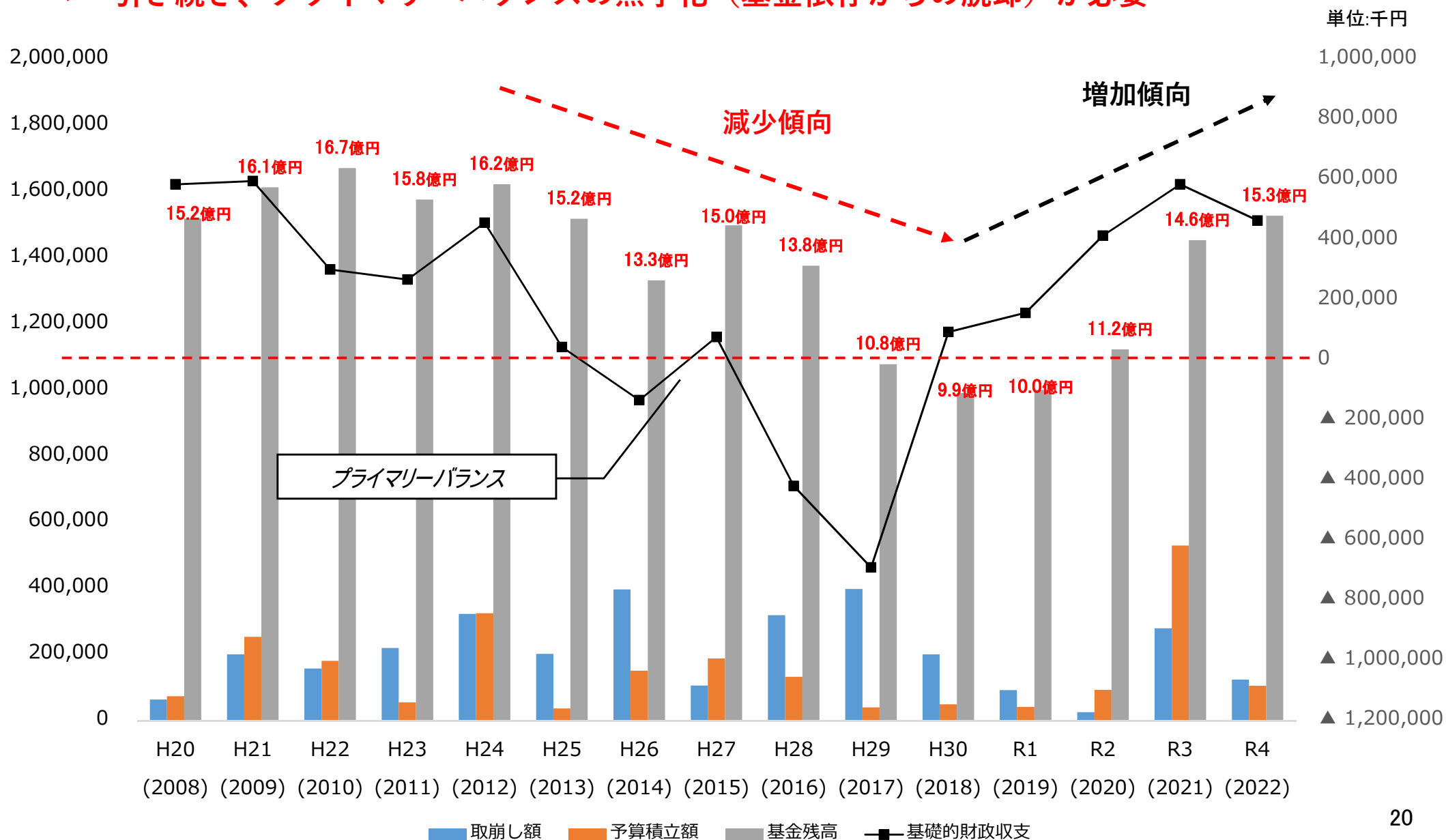
プライマリーバランスとは？

- ✓政策のために必要となる費用が、その年の税金などでまかなわれているかを示す指標です。
- ✓歳出が税金などを大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、地方債(借金)の発行や基金(貯金)の取り崩しを続け、地方債残高は増加し、基金残高は減少の一途をたどります。



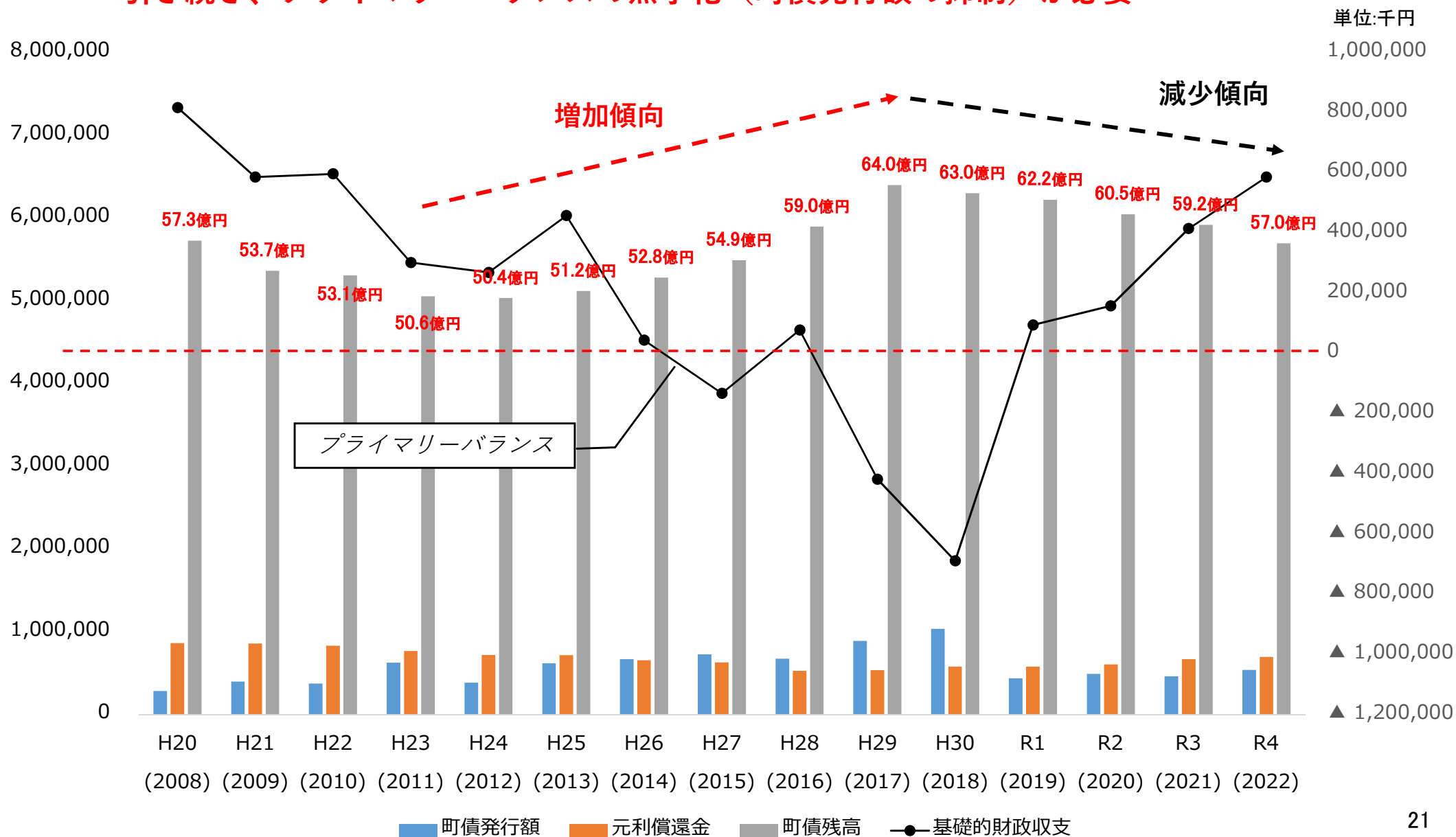
# 財政状況③ ～基金(貯金)の推移～

✓プライマリーバランスの黒字化により、基金残高が減少傾向から増加傾向へ(R1～)  
 ⇒引き続き、プライマリーバランスの黒字化(基金依存からの脱却)が必要



# 財政状況④ ～町債(借金)の推移～

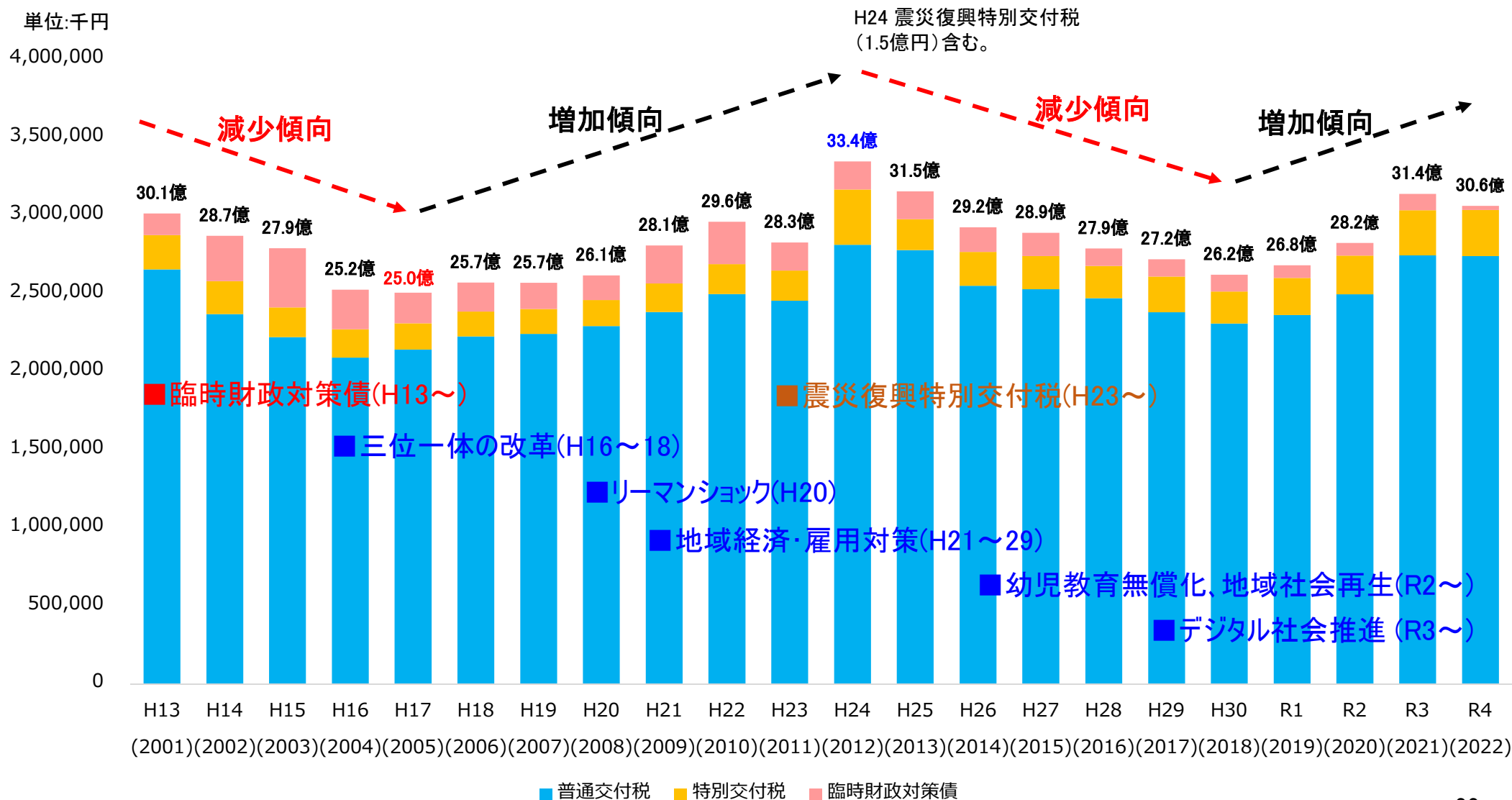
✓プライマリーバランスの黒字化により、町債残高が増加傾向から減少傾向へ(H30～)  
 ⇒引き続き、プライマリーバランスの黒字化(町債発行額の抑制)が必要





# 財政状況⑤ ～地方交付税の推移～

- ✓ 歳入の約5割を占める地方交付税等は国の景気等により大きく増減
- ✓ 近年は幼児教育無償化や地域社会再生事業費・地域デジタル社会推進費の創設等に伴い、増加傾向へ



# 前期財政計画の実績① ～基礎的財政収支～

## 指標①基礎的財政収支（目標年：原則、毎年度）

▼目標値 基礎的財政収支で赤字を出さずに「財政計画（総合計画）」及び「予算編成」を行います。  
ただし、大規模事業などの対応で一時的に赤字となる場合には、計画期間全体で赤字が発生しないよう年度間で調整します。

### ✓毎年度、黒字化を達成

⇒ 前期計画期間 16.3億円の累積黒字（計画比296.4%）

単位:千円

当初計画	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	小計
歳入規模	4,932,746	4,990,238	4,935,944	4,885,952	19,744,880
基礎的財政収入	4,307,320	4,382,877	4,402,186	4,330,017	17,422,400
歳出規模	4,932,746	4,990,238	4,935,944	4,885,952	19,744,880
基礎的財政支出	4,293,159	4,277,560	4,188,964	4,113,130	16,872,813
プライマリーバランス	14,161	105,317	213,222	216,887	549,587



単位:千円

決算額	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	小計
歳入規模	5,078,737	5,673,303	6,176,844	6,093,600	23,022,484
基礎的財政収入	4,490,402	5,179,923	5,352,336	5,504,228	20,526,889
歳出規模	4,983,375	5,530,438	5,997,048	5,857,349	22,368,210
基礎的財政支出	4,331,275	4,763,805	4,765,497	5,037,563	18,898,140
プライマリーバランス	159,127	416,118	586,839	466,665	1,628,749

## 前期財政計画の実績② ～基金(貯金)～

指標②基金残高 目標年：令和12年度(2030年度)

- ▼目標値 標準財政規模の50%以上（一般会計分）  
 持続可能な財政運営を行うため、一定水準以上の基金（貯金）を確保します。

✓プライマリーバランスの黒字化により、基金残高が増加傾向へ  
 ⇒ 計画比113.4% 現状・目標まで残り3.7%

単位:千円

当初計画		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金残高(年度末)		1,135,266	1,194,313	1,264,980	1,348,413
参考	標準財政規模	2,891,944	2,947,349	2,949,112	2,948,217
	上記割合	39.3%	40.5%	42.9%	45.7%



単位:千円

決算額		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金残高(年度末)		1,002,864	1,124,763	1,455,292	1,529,284
参考	標準財政規模	2,965,629	3,120,533	3,368,120	3,302,524
	上記割合	33.8%	36.0%	43.2%	46.3%

# 前期財政計画の実績③ ～地方債(借金)～

指標③地方債残高 目標年：令和12年度(2030年度)

▼目標値 標準財政規模の200%以下（一般会計分）  
 持続可能な財政運営を行うため、地方債（借金）は一定水準以下に抑制します。

✓プライマリーバランスの黒字化により、地方債残高が減少傾向へ  
 ⇒ 計画比94.9% 現状・目標達成水準

単位:千円

当初計画		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高(年度末)		6,414,726	6,341,561	6,168,316	6,000,841
参考	標準財政規模	2,891,944	2,947,349	2,949,112	2,948,217
	上記割合	221.8%	215.2%	209.2%	203.5%



単位:千円

決算額		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高(年度末)		6,223,962	6,049,286	5,920,611	5,697,192
参考	標準財政規模	2,965,629	3,120,533	3,368,120	3,302,524
	上記割合	209.9%	193.9%	175.8%	172.5%

# 前期財政計画の実績④ ～事業種類別(町民1人あたり)～

## 町民1人あたりの準行政コストは？

▼町税や地方交付税などの一般財源がどのように使われたかを示すもの

- ①歳出決算額－国・道支出金・地方債など＝一般財源（準行政コスト）
- ②準行政コスト÷住民基本台帳人口（各年4月1日現在）＝1人あたりの準行政コスト

- ✓町民一人あたりの準行政コストは増加傾向
- ✓事業種類別では①他会計等支出金、②人件費、③施設管理・運営事業の順に支出が多い状況

項目	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出規模	<u>970,727円</u>	<u>1,025,563円</u>	<u>1,142,646円</u>	<u>1,155,775円</u>
ソフト事業	97,494円	98,103円	95,498円	121,910円
ハード事業	7,870円	9,444円	29,071円	33,644円
補助金事業(事業補助)	27,815円	34,646円	31,106円	38,677円
補助金事業(団体補助)	16,242円	16,340円	13,690円	13,884円
<b>施設管理・運営事業</b>	<u>163,149円</u>	<u>165,814円</u>	<u>178,607円</u>	<u>201,438円</u>
内部管理事業	48,670円	62,301円	131,439円	62,432円
<b>他会計等支出金</b>	<u>232,754円</u>	<u>240,113円</u>	<u>253,089円</u>	<u>255,022円</u>
公債費	162,896円	187,021円	200,425円	210,551円
人件費	213,837円	209,445円	207,445円	212,811円
コロナ対策	－円	2,337円	2,276円	5,406円